

京都市基本計画審議会第4回うるおい部会関係・要望資料一覧

市民生活関係

○ 政令指定都市間での住みやすいランキングあるいは満足度ランキング

➤ 行政サービス水準ランキング（1 P）

なお、本審議会でお配りしております「みんなで未来の京都を徹底して議論するための基礎資料」（クリアファイルにとじたもの）62 P～67 Pに、人口、土地などの統計データを比較した「数字で見る大都市比較」を記載しております。

人権・男女共同参画社会関係

○ 政令都市間における市役所での女性の幹部比率

➤ 女性公務員の管理職登用状況（政令指定都市比較）（4 P）

○ 京都に本社のある企業の女性役員比率の全国との比較

➤ 京都市に特化した女性役員比率は把握しておりません。

なお、日本国内の全上場企業役員における女性の占める割合は1.23%です。

役員数全体：42,907 人 女性役員数：529 人（上場会社数 3,767 社）

（平成21年7月末現在 役員四季報2010年版調査 東洋経済新報社調）

日本経済新聞社「行政サービス水準ランキング」(H20.12.15公表)

- 日本経済新聞社が隔年で実施している地方自治体の行政サービス水準に関する格付け調査
- 「子育て環境」, 「高齢者福祉」, 「教育」, 「公共料金等」, 「住宅・インフラ」の5分野について、自治体へのアンケートにより調査。各分野60点満点で合計300点満点
- 平成20年度調査の設問数は5分野合計で38問。主なものは次のとおり。
- ・ 子育て環境…乳幼児医療費助成制度の実施状況、少子化対策の実施状況、月額保育料
 - ・ 高齢者福祉…病院・診療所の病床数、高齢者福祉施設の定員数、国民健康保険料
 - ・ 教育…土曜補習の実施状況、少人数学級の実施状況、私立幼稚園の授業料に対する補助額
 - ・ 公共料金等…上下水道料金、役所の開所時間
 - ・ 住宅・インフラ…公園面積、住宅資金助成制度の有無と内容、家庭ごみ処理費用の住民負担

都市名	総合得点	子育て環境	高齢者福祉	教育	公共料金等	住宅・インフラ
京都市	150.2 (6)	37.1 (4)	24.3 (17)	30.0 (1)	31.5 (8)	27.4 (14)
札幌市	148.3 (8)	34.9 (10)	34.9 (1)	14.3 (17)	33.2 (6)	31.1 (6)
仙台市	138.6 (14)	34.6 (11)	28.2 (9)	20.0 (9)	26.9 (18)	28.9 (11)
さいたま市	156.2 (1)	40.8 (1)	26.2 (14)	24.7 (4)	29.2 (13)	35.3 (1)
千葉市	152.5 (3)	37.0 (5)	29.4 (4)	24.8 (2)	30.0 (12)	31.3 (5)
横浜市	143.6 (10)	30.5 (17)	25.9 (15)	24.1 (5)	31.0 (10)	32.1 (4)
川崎市	148.6 (7)	38.8 (3)	28.3 (8)	23.2 (6)	27.3 (16)	31.0 (7)
新潟市	150.7 (5)	36.7 (6)	28.0 (11)	16.5 (15)	36.6 (4)	33.0 (3)
静岡市	133.6 (18)	35.6 (8)	29.6 (3)	9.8 (18)	28.3 (15)	30.3 (9)
浜松市	153.6 (2)	39.0 (2)	28.8 (6)	19.1 (10)	33.1 (7)	33.7 (2)
名古屋市	134.8 (16)	31.9 (15)	27.2 (13)	20.6 (8)	31.2 (9)	23.9 (17)
大阪市	150.9 (4)	34.2 (13)	23.6 (18)	21.1 (7)	41.1 (1)	30.9 (8)
堺市	139.5 (13)	35.0 (9)	27.7 (12)	18.2 (13)	30.1 (11)	28.5 (13)
神戸市	142.3 (12)	32.5 (14)	25.7 (16)	16.5 (15)	38.8 (2)	28.9 (11)
岡山市	135.5 (15)	28.9 (18)	29.1 (5)	18.0 (14)	33.6 (5)	25.7 (15)
広島市	144.8 (9)	34.5 (12)	28.5 (7)	24.8 (2)	27.3 (16)	29.7 (10)
北九州市	134.2 (17)	31.1 (16)	29.9 (2)	18.6 (12)	28.9 (14)	25.7 (15)
福岡市	143.0 (11)	35.8 (7)	28.1 (10)	18.9 (11)	36.7 (3)	23.5 (18)
京都市を除く 指定都市平均	144.2 (—)	34.8 (—)	28.2 (—)	19.6 (—)	32.0 (—)	29.6 (—)

注 () 内は指定都市での順位

日本経済新聞「行政サービス水準ランキング」調査方法

- ・ 東京 23 区を含む全国 806 市区に対してアンケート調査を行い、746 市区（92.6%）から回答があった。
- ・ 調査時点は平成 20 年 4 月 1 日（一部 3 月末を含む。）
- ・ 「子育て環境」、「高齢者福祉」、「教育」、「公共料金等」、「住宅・インフラ」の 5 分野について調査。各分野 60 点満点で、合計 300 点満点。
- ・ 公共料金など市民負担に関する設問は負担が少ない自治体が、施設の定員や開所時間など市民サービスの内容に関する設問は内容が充実している自治体がそれぞれ高得点となるよう採点し、偏差値を算出してランク付け

○ 「子育て環境」に関する調査項目と配点（10 項目、60 点）

- ・ 就学前児童 100 人当たりの認可保育所の定員（3 点）
- ・ 就学前児童 100 人当たりの公立保育所の待機児童数（5 点）
- ・ 認可保育所の月額保育料（5 点）
- ・ 認可保育所の開所時間と延長保育の実施状況（8 点）
- ・ 病児・病後児保育の実施状況（3 点）
- ・ 学童保育の実施状況（3 点）
- ・ 学童保育の保育料（3 点）
- ・ 乳幼児医療費助成制度の実施状況（10 点）
- ・ 子どもの安心・安全対策の実施状況（10 点）
- ・ 少子化対策の実施状況（10 点）

○ 「高齢者福祉」に関する調査項目と配点（7 項目、60 点）

- ・ 介護保険の月額保険料（10 点）
- ・ 高齢者 1000 人当たりの特別養護老人ホームの総定員（5 点）
- ・ 高齢者 1000 人当たりの高齢者向けグループホームの総定員（5 点）
- ・ 高齢者 1000 人当たりのデイサービスの総定員（5 点）
- ・ 国民健康保険の保険料（10 点）
- ・ 高齢者向けサービスの実施状況（5 点）
- ・ 人口 1000 人当たりの病院・診療所の病床数（20 点）

○ 「教育」に関する調査項目と配点（10 項目、60 点）

- ・ 公立小学校 1 校当たりのパソコン台数（5 点）
- ・ 公立小学校の 3～6 年生の英語教育時間（5 点）
- ・ 公立小学校の少人数学級の実施状況（9 点）
- ・ 公立小学校の少人数学級の実施状況（6 点）
- ・ 公立小学校の少人数学習のための講師等の独自採用状況（5 点）
- ・ 公立中学校の少人数学習のための講師等の独自採用状況（5 点）
- ・ 公立小学校での土曜補習の実施状況（5 点）

- ・ 公立中学校での土曜補習の実施状況（１０点）
- ・ 全児童対策事業実施の有無（５点）
- ・ 私立幼稚園の授業料に対する補助額（５点）

○ 「公共料金等」に関する調査項目と配点（５項目，６０点）

- ・ 月額水道料金（１５点）
- ・ 月額下水道料金（１５点）
- ・ 住民票の交付手数料（５点）
- ・ 役所の開庁時間（２０点）
- ・ 体育館の使用料（５点）

○ 「住宅・インフラ」に関する調査項目と配点（６項目，６０点）

- ・ 家庭ごみ処理費用の住民負担の有無（５点）
- ・ 住宅資金助成制度の有無と内容（１０点）
- ・ 人口１０００人当たりの図書館数と蔵書数（１０点）
- ・ 図書館の開館日数と開館時間（１０点）
- ・ 下水道普及率（１０点）
- ・ 人口１人当たりの公園面積（１５点）

女性公務員の管理職登用状況（政令指定都市比較）

単位	人		%		人		%	
	総数	うち女性	女性比率 (政令市中の順位)		一般 行政職	うち女性	女性比率 (政令市中の順位)	
京都市	976	83	8.5%	(8)	485	45	9.3%	(2)
札幌市	982	78	7.9%	(10)	741	22	3.0%	(17)
仙台市	997	76	7.6%	(11)	562	56	10.0%	(1)
さいたま市	942	140	14.9%	(1)	626	40	6.4%	(7)
千葉市	592	29	4.9%	(18)	483	21	4.3%	(16)
横浜市	1,301	115	8.8%	(6)	1,064	63	5.9%	(8)
川崎市	1,054	110	10.4%	(2)	837	54	6.5%	(6)
新潟市	552	42	7.6%	(11)	416	29	7.0%	(5)
静岡市	721	49	6.8%	(13)	469	12	2.6%	(18)
浜松市	253	13	5.1%	(16)	197	9	4.6%	(12)
名古屋市	1,346	127	9.4%	(5)	1,049	51	4.9%	(10)
大阪市	2,677	256	9.6%	(4)	1,754	148	8.4%	(4)
堺市	805	78	9.7%	(3)	585	50	8.5%	(3)
神戸市	1,103	96	8.7%	(7)	848	39	4.6%	(12)
岡山市	468	24	5.1%	(16)	332	15	4.5%	(14)
広島市	861	73	8.5%	(8)	607	31	5.1%	(9)
福岡市	850	51	6.0%	(15)	684	31	4.5%	(14)
北九州市	819	53	6.5%	(14)	619	29	4.7%	(11)

※ 数値については、内閣府調査による。

※ 調査時点は原則として平成21年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

※ 「管理職」の定義

本庁（市役所）における課長相当職以上の役職を指す。

支庁・地方事務所（いわゆる出先機関）の管理職は、本庁の課長相当職以上に該当する役職のみを管理職とする。

※ 「本庁」の定義

市庁内に所在する各部局，教育委員会事務局，議会事務局，各種行政委員会等

※ 「市庁・地方事務所」の定義

区役所等総合的な機関のほか，教育委員会（教育委員会に所属し，事務局とは別の場所に所在する機関），土木事務所，病院，福祉保健センター，介護センター，図書館，文化センター等の個別次長を行う機関等も支庁・地方事務所に含まれる。

※ 市立の教育関係機関（小学校，中学校，高等学校，短期大学，大学等）の教育職は対象外

※ 「一般行政職」の範囲は，税務職，研究職，医師・歯科医師職，薬剤師・医療技術職，看護・保健職，消防職，技能労務職以外の職員を指す。

※ 「京都市における女性役付職員の状況」との数値の違いは，教育委員会事務局に在籍する教育職の職員等を対象に含むため。